



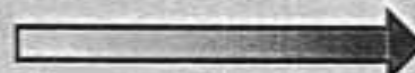
市町村における今後の作業スケジュール(平成27年度施行を想定)

資料1

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
国の主な動き (想定)		1月 量の見込みの集計 の手引き提示	年度末 改定令等の制定	4月 消費税8%引き上げ 保育緊急確保事業実施  4月～6月頃 公定価格骨格、仮単価提示 施設に対する意向調査		本格施行  10月 消費税10%に引き上げ (注1)
計画策定	ニーズ調査 量の見込み検討 実施 ①単純集計報告(3月7日) ②量の見込報告(3月末)		確保方策検討 ①確保方策情報交換(随時) ②確保方策報告(9月末予定)	9月 量の見込み・確保方策 中間とりまとめ	事業計画の確定 ①県との調整 ②パブリックコメント等実施	3月 都道府県に提出  事業計画に基づいた事業実施
条例等の制定	各種基準等の検討・条例等の議会への上程 *保育の必要性の認定 *教育・保育施設等の運営基準(確認制度) *地域型保育事業の認可基準 *放課後児童健全育成事業基準 *費用・利用者負担 *新幼保連携型認定こども園認可基準(和歌山市)		6月等 条例等の制定	関係者等への周知	確認事務・認定事務等	
保育緊急確保事業	保育計画の改定 (特定市町村)	3月下旬 事前協議書の提出	6月下旬 交付申請書の提出	事業の実施		

(注1)消費税率の引き上げは、経済状況を踏まえて平成26年中に判断予定。

市町村における今後の作業スケジュール(平成27年度施行を想定)

	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
制度管理システム	 調達仕様書の検討	2月・4月 電子システム構築補助 金交付決定	 システム設計 ①業者選定、契約 ②構築、テスト運用	10月 支給認定・確認関係運用 開始	 秋頃 国構築システムへの認可情報等のデータ移行	4月 請求審査・支払関係運用開始
自治体における実施体制			9月 幼保連携型認定こども園 に関する合議体の設置 (県・和歌山市)	~3月 給付、国の窓口一元化に対応できる体制構築整備		
新制度に関する広報・周知		①各自治体における広報誌などを通じた住民への周知 (地方版子ども・子育て会議の検討状況、利用申込に向けた情報提供等) ②幼稚園、保育所、認定こども園等の関係者への説明会 ③新制度シンボルマークを活用した広報 ④国から、平成26年3月~4月に新たなパンフレットの配布あり				